事業承継支援の進め方

関西校

研修のねらい

経営者の高齢化が進んでいるにもかかわらず、半数を 超える企業が現在も後継者が決まっていません。従業員、 取引先のみならず地域経済にまで大きく影響を及ぼし かねず、後継者の決定と継承が急務となっており、同分野 で経営指導員に寄せられる相談は、案件数のみならず、 解決の難易度も上昇してきています。

本研修では、多くの中小企業経営者が喫緊の課題として とらえている後継問題について、事業承継計画書の作成演習 なども交えながら、承継時に留意すべきポイントを学びます。

研修のポイント

- ☑ 中小企業の円滑な事業承継を支援する者 としての心構えについて学びます。
- ☑ 事業承継に関わる経営、税務、 法務知識等を整理して学びます。
- ☑ 事業承継計画の作成支援の仕方について、 演習を交えて学びます。

研修期間

2025年

12/8₉~12/9₀

(2日間、12.5時間)

対象者

• 中小企業の事業承継支援に必要な知識や スキルを身につけたい方

定員 30名

受講料 22.000円(税込)

会場

中小企業大学校 関西校

大阪市中央区安土町2-3-13 大阪国際ビルディング

	月日	時間	科目	内容
	12/8	9:30-9:40	事務連絡	
		9:40-11:10	事例から学ぶ 事業承継支援の基本	様々な事例から事業承継支援の留意点を学びます ・ そもそも事業承継とは何をするのか ・ 事業承継支援の基本的な流れ
		11:10-12:40	事業承継の実践 (ロールプレイ演習)	実際の支援現場でのケースを想定して、演習を通して学びます ・ ヒアリング設問の意味 ・ ヒアリングによる課題の抽出 ・ 事業承継方針の決定
		13:40-15:40	事業承継に関する 税制の基本	事業承継税制の概要 - 納税猶予、特例制度 - 自己株式の評価 - 相続税、贈与税の基本
		15:40-17:40	事業承継に関する 法務の基本	事業承継で着目すべき法務の知識 ・ 会社法 ・ 民法特例 ・ 遺言等
	12/9	9:30-11:00	事業承継における 知的資産の引継ぎ	事業承継の重要課題である知的資産の承継 ・ 知的資産とは ・ 知的資産経営実践のステップ
		11:00-12:30	高齢経営者や 経営不振企業の 事業承継	後継者不足や事業継続が困難な場合の対応策を具体的に学びます。 ・後継者不在の高齢経営者と経営不振事業の事業承継 ・後継者不在企業とM&A ・計画的廃業のすすめと手順
		13:30-16:00	事業承継計画作成の 支援(事例演習)	モデルケースによる事業承継計画作成を、演習通して学びます。
		16:00-16:10	修了証書交付	
※ 重				

※事務連絡等を含んだ時間:12 時間 30 分

※講義終了後に、最新の支援施策情報も紹介する場合がございます。(5~10分程度)

講師紹介(敬称略)



株式会社プロ・スクエア コンサルタンツ 中小企業基盤整備機構 事業承継支援アドバイザー 天井 省二 (あまい しょうじ)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

中小企業大学校 関西校

大学卒業後、海運代理店勤務を経て平成5年にコンサルタントとして独立。自社で 中小企業の経営支援を行うと共に、神戸市震災復興融資相談員、中小企業大学校 後継者コース講師、大阪市都市型産業振興センター経営相談室次長等につきながら、 多くの経営相談、創業支援、経営改善等の公的支援を行う。中長期経営計画策定 10社以上、事業再生計画策定20社以上、創業計画策定支援数百社以上の実績を 持つ。兵庫県立大学大学院社会科学研究科客員教授。



杉本雅彦 税理士事務所 中小企業基盤整備機構 事業承継支援アドバイザー 杉本 雅彦 (すぎもと まさひこ)

同志社大学卒業後、化学メーカーに勤務したのち、税理士資格を取得し、 平成14年に開業。平成20年に中小企業診断士資格を取得し、経営支援を 強化。事業承継コーディネーターとして企業の承継支援に従事し、金融機関等 での研修講師や経営相談員として活動。事業承継計画書の作成、株価計算、 財産移転計画の策定、相続支援に携わるほか、大阪府で農業経営者の支援も 行う。経営者の成長と事業の発展を多角的にサポートしている。



辻本法律特許事務所 中小企業基盤整備機構 事業承継支援アドバイザー 辻本 希世士 (つじもときよし)

関西大学大学院修了後、平成9年に司法試験合格。平成12年に弁護士登録し、 翌年弁理士登録。知的財産法を中心に、民事・商事・金融・倒産・不動産など 幅広い法律業務に従事。平成18年にニューヨーク州弁護士登録、山口大学客員 教授就任。平成20年より中小企業基盤整備機構の事業承継コーディネーター としても活動。多くの企業の法務を支援し、訴訟業務や知的財産戦略の助言を 行う。関西経済同友会など多くの団体に所属し、幅広い分野で活躍中。

お申し込み方法、お問い合わせ先等は裏面をご覧ください。 Web からもご覧いただけます。